

Title	日本とハワイの寺族女性
Author(s)	横井, 桃子
Citation	大阪大学, 2017, 博士論文
Version Type	
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/61447">https://hdl.handle.net/11094/61447</a>
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉</a> 大阪大学の博士論文について <a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed">〈/a〉</a> をご参照ください。

***Osaka University Knowledge Archive : OUKA***

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## 論文内容の要旨

氏 名 ( 横井桃子 )	
論文題名	日本とハワイの寺族女性
<p><b>論文内容の要旨</b></p> <p>本論文の目的は、現代における浄土真宗本願寺派寺院の女性たちが、どのようなメカニズムのもとコミュニティ活動へ参加しているのか／いないのか、という点に基本的関心を置き、様々な文化的・制度的条件を考慮したうえで、門信徒とどのような関係を築いているのかを比較し検討することにある。この目的を達成するために、主に日本国内およびハワイ州においてインタビュー調査およびフィールドワークを通して得られたデータをもとに、ソーシャル・キャピタル論のなかの関係基盤概念をもちいて分析をおこなった。</p> <p>まず第1章では、仏教教義における女性観の変遷を概観したうえで、「坊守」という役職の誕生とその位置づけの歴史的経緯をレビューしている。また坊守の役割について特に統計データを中心に検討し、現代の坊守が掃除や寺院行事の準備といった寺院の私的側面のみならず、教化団体の指導や市民活動や地域活動など、全般的で多面的な役割を担っていることを明らかにした。さらに現代仏教における仏教的母性原理の問題点を指摘し、寺族女性や坊守たち自身からの批判を取り上げ、ジェンダー論の視点を踏まえた実証研究の必要性を論じている。</p> <p>第2章では、ソーシャル・キャピタル論を精査し、従来の宗教とソーシャル・キャピタル研究をまとめたうえで、それにジェンダー論の視点を加味した調査分析をおこなう意義を明らかにしている。ソーシャル・キャピタルの蓄積プロセスを明らかにするため、関係基盤の概念を導入し、日本の農村・地方都市・首都圏の寺院の住職と坊守に対するインタビュー調査をおこなった。住職家族は、関係基盤の重層性が高い農村部ではリターンを見越した投資をおこない、地方都市や首都圏では関係基盤の連結点となっていることが示され、関係基盤が住職家族の社会活動のあり方に影響を及ぼしていることが分かった。また寺院活動や社会活動、人付き合いのジェンダー差も示され、坊守に特有の人付き合いのバランス感覚が、投資／リターンを円滑に生み出していることが示唆された。</p> <p>第3章では、ハワイ開教寺院を対象とした調査研究をおこなっている。移民研究や宗教研究などの先行研究をもとに、ハワイ開教の歴史とアメリカ化の様相を概観し、本派本願寺ハワイ教団の特徴をまとめている。さらにハワイ開教初期の開教使の妻の手記から、日系移民コミュニティでの開教使夫婦のはたらきが、戦前から戦中にかけて日本人移民コミュニティを維持していることを明らかにした。さらに現代の開教使家族に対するインタビュー調査の結果からは、信徒が中心となって多種多様な活動を展開しており、開教使夫婦の役割が開教初期よりも縮小されつつあり、開教使の配偶者は自由な就労につくことが可能となっている現状が報告された。この原因として、アメリカ化によってハワイ教団に取り入れられた信徒支配型教団運営の影響が指摘できる。</p> <p>第4章では、第2章の日本におけるインタビュー調査と第3章のフィールドワークおよびインタビュー調査の結果を比較し、様々な制度・文化の違いがある中で、住職夫婦／開教使夫婦が門信徒メンバーやコミュニティとどのように関わっているのかを、ソーシャル・キャピタル論を援用しながら改めて検討している。日本の農村部においては関係基盤の重層性ゆえに、住職や坊守は地域の活動に参加するという投資をおこない、門信徒からのリターンを受けることで寺院護持を可能としている。一方ハワイにおいては、メンバーの主導のもと自立した運営がなされているため、開教使夫婦が関係基盤に投資をせずとも、寺院の維持が可能となっている。こうした違いの背景に、ハワイに特徴的な理事会制度の存在を示した。</p> <p>終章においては、寺族女性（坊守・開教使の配偶者）と彼女らを取り巻く人びと・コミュニティとのかかわりについての分析から得られた知見をまとめ、総合的な結論を提出している。日本においては世襲制、ハワイにおいては信徒支配型の教団制度が存在し、こうした制度の違いが社会活動へのコミットメントの度合いやジェンダー役割に影響を及ぼすことを示唆した。日本においては世襲制によって引き起こされる固定化されたジェンダー役割の課題が残され、メンバーによる運営がなされるハワイでは寺院へのコミットメントを希望する寺族女性の葛藤の解消が問われている。</p>	

## 論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 ( 横 井 桃 子 )			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	川端 亮
	副 査	教授	吉川 徹
	副 査	准教授	高谷 幸

## 論文審査の結果の要旨

本論文は、日本とハワイの浄土真宗の寺院の調査に基づき、ソーシャル・キャピタル論とジェンダー論によって、寺院の女性と門信徒、地域の人々の関係と地域参加の様相を明らかにし、地域における寺院のありかたを考察したものである。

第1章では、浄土真宗の紹介を兼ねて、教義的、法制度的な歴史と女人往生の問題、女性をめぐる仏教の救済観が丁寧に記述されている。男性の住職とその配偶者の女性の坊守という形が現在でも支配的なお寺の構造は、そもそも女性は救われないという仏教思想に根差し、最近まで規定にも残されているなど、フェミニズムの立場からの批判の対象となる問題の大きさ、根深さがまず理解できる。

第2章では、住職の妻であることが多い坊守の位置づけや現在のお寺の日々の活動を描き、性差別の存在を指摘するとともに、お寺に社会貢献が求められるようになってきている現代において、社会貢献活動に女性の働きは不可欠であり、教化活動と社会貢献活動の兼ね合いの中での女性の働きを描くことが目指される。その視点は、ソーシャル・キャピタル論の中の「関係基盤」という概念を用いている。関係基盤は人々の共通のつながりのことで、「縁」という言葉に近いが、その関係基盤に寺族女性が何らかの投資をし、そのリターンを得ているという資本的な考えを活かすとともに、人々の異なる関係基盤の重層性と連結性の観点から分析される。

分析の例を挙げれば、農村地域の寺院の社会貢献は、住職や坊守が地域の役職を引き受けたり、会合に参加するなどの地域参加という投資を地域という関係基盤に対して行い、その結果、地域住民はお寺に対して様々な協力的な態度をとるようになる。このようなギブアンドテイクが成り立っているのは、地域という関係基盤とお寺と門信徒という関係基盤とが重層的であるからである。一方で都会にできた新しい寺院では、門信徒が地域住民ではない。門信徒は遠方を含め、各地に散らばっている。そこでは地域という関係基盤と寺と門信徒の関係基盤が重複しないので、寺院は地域の役職を引き受けるなどの社会貢献活動ではなく、異なる関係を連結し、新しい社会貢献活動を行ったり、お寺本来の教化活動である法座活動などに力を入れている。

第3章ではハワイの開教使とその妻の活動が取り上げられる。布教開始当時は日本人移民社会＝地域と考えれば、ハワイのお寺は農村社会の寺院と同じであったが、アメリカ社会に浸透するにしたがって、移民社会の共同性が弱まっていき、お寺の組織も基督教の組織に倣った信徒が中心に運営していく形態に変化していく。信徒支配型の転任制度を伴う寺院運営は、開教使の配偶者の役割も変化させた。寺院から外に出て日本語学校以外の場所で働き、お寺の教化以外の活動は門信徒が担うことによって、寺族女性の負担は減り、その結果、信徒との関係も日本ではありえない友人関係に近いものになっていく。ジェンダー役割から解放された寺族女性は、一方では、日本の坊守のような身分の規定すらなく、開教師でもなく、信徒でもないというあいまいな立場にあり、それは、寺院へのコミットメントを希望する寺族女性にとっては、日本では見られない新たな葛藤を生む原因となっている。

ソーシャル・キャピタルを用いた研究は数多くなされてきており、宗教の領域でもソーシャル・キャピタルを用いた調査研究は数多い。その中で、寺院の中の女性に焦点を当て、地域住民、門信徒との関係を分析したこと、関係基盤という概念を導入し、関係の重層性と連結性という観点で地方の寺院と都市の新しい寺院を比較したこと、ハワイでアメリカ化した浄土真宗の開教使の妻を描いていることなどがオリジナルな点として、高く評価できる。

以上により、本論文は、博士（人間科学）の学位授与にふさわしいと判断された。